

外部評価・データ集

CHAPTER

04

目次

外部との協働・外部からの評価

- 109 | 外部との協働
- 111 | 主な認定・表彰など
- 114 | 主要なESGインデックス組み入れ状況

データ集

- 116 | 環境データ
- 155 | 社会データ
- 163 | ガバナンスデータ

- 165 | 第三者保証報告書

外部との協働・外部からの評価

外部との協働

方針・考え方

当社グループでは、気候変動や生物多様性保全などの環境への取り組みの推進や社会課題解決のため、ステークホルダーとのコミュニケーション、各種団体との協働が重要であると考えています。

対話やパートナーシップを通じて、業界および当社グループが社会へ果たすべき役割についての見識を深めるとともに、当社グループの取り組みを社内外へ発信しています。さらに、国や行政の実施する実証事業への積極的な参画や、業界団体における環境活動の推進、政策などへの提言にリーダーシップを発揮し、持続可能な社会の実現を目指します。

主な取り組み

国際イニシアティブへの加盟

当社グループは、国際的な課題に対応するため、国際イニシアティブへ積極的に加盟し、同じ目標をもつ企業と連携して取り組みを進めています。

UNGC (国連グローバル・コンパクト) への署名

当社は2018年4月より、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則であるUNGC (国連グローバル・コンパクト) に参加し、10原則の支持を表明しています。今後の海外での事業拡大を見越し、さまざまな文化や商慣習の国・地域の人々に当社グループの人権・労働・環境・腐敗防止の考え方を表明し、理解していただくためには、当社の考えと親和性の高い国際的イニシアティブに署名を

することが有効と考えたためです。

社会課題の解決に関心の高い企業がリーダーシップを発揮して取り組みを推進し、その情報を開示することで、優良事例が生まれます。それに続く企業が増えることで、結果として持続可能な社会の実現に近づくものと考えています。当社グループが積極的に参画することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

WE SUPPORT



環境に関するイニシアティブへの参画

当社は2018年3月より、エネルギー効率向上および再生可能エネルギーの利用推進に向け、国際イニシアティブ「EP100」「RE100」に加盟しています。また、同年8月には当社グループの環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”の気候変動の緩和と適応に関する目標が、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量削減目標として認められ、「SBT」認定を取得しました。

さらに、同年9月に、金融安定理事会が設置したTCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) に賛同しました。国や賛同企業との情報交換を通じてTCFDへの知見を深め、より効率的かつ確実な脱炭素経営を行うとともに、情報開示の充実を図っていきます。

また、当社は2024年6月にTNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) フォーラムに参画し、TNFD Adopterへの登録を行いました。自然関連においても積極的な情報開示を進め、リスク低減や機会の創出に取り組み、生物多様性保全の課題解決を目指します。

[P029 TCFDへの対応](#)
[P040 TNFDへの対応](#)

加盟しているイニシアティブ・委員会

イニシアティブ・委員会など	主催
GCNJ (グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン) への参画 ・サプライチェーン分科会 ・環境経営分科会 ・ESG分科会 ほか	UNGC (国連グローバル・コンパクト)
・RE100 ・EP100	クライメイトグループ、CDP
SBT	CDPとWRI (世界資源研究所)、WWF (世界自然保護基金)、国連グローバル・コンパクト
TCFD TCFDコンソーシアムへの参画 ・情報開示ワーキンググループ	金融安定理事会
TNFDフォーラムへの参画 TNFD提言に基づいた情報開示	イギリスの環境NGOであるグローバルキャノピー、UNDP (国連開発計画)、UNEPFI (国連環境計画金融イニシアティブ)、WWF (世界自然保護基金)

「The Valuable 500」への加盟

当社は、2020年1月より、障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアティブ「The Valuable 500」に加盟しました。2019年1月の世界経済フォーラム年次総会 (ダボス会議) において発足したこの取り組みは、障がい者がビジネス、社会、経済にもたらす潜在的な価値を発揮できるような改革をビジネスリーダーが起こすことを目的としています。

多様な従業員が柔軟に働ける職場づくり「DE&Iの推進」を企業経営の重要な課題として設定する当社は、「The Valuable 500」の趣旨に賛同し、啓発活動の実施や社会参加への環境整備などに取り組んでいきます。

[障がい者の社会参加を推進する国際イニシアティブ「The Valuable 500」に加盟しました](#)

外部との協働・外部からの評価

国が実施する実証事業などへの積極的な参画

当社では、国が実施するZEHやZEBなどの実証事業やキャンペーンに積極的に参画し、国の政策立案に対するフィードバックや環境活動の普及において協働しています。

また、当社は2008年に発足した長期使用住宅部材標準化推進協議会に参加。長期にわたって住宅のメンテナンスを容易にするために、部材・部品の寸法などを標準化することを目的として活動しており、既存の住宅関連業界団体とも連携して取り組みを推進しています。

■主な参画プログラム

主催	参画プログラムなど
経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> ・GXリーグ ・スマートコミュニティ・アライアンス ・長期使用住宅部材標準化推進協議会 ・TCFDコンソーシアム ・次世代ZEH+（注文住宅）実証事業
環境省	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム ・気候変動キャンペーン「Fun to Share」 ・ウォータープロジェクト ・プラスチック・スマート ・脱炭素経営促進ネットワーク ・気候変動影響の適応に関する企業研究会 ・気候変動適応情報プラットフォーム ・デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動） ・エコ・ファースト推進協議会 ・森里川海プロジェクト ・生物多様性のための30by30アライアンス ・ネイチャーポジティブ宣言 ・レジリエンス強化型ZEB実証事業 ・再エネ水素活用推進補助金 ・低層ZEH-M促進事業 ・断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO₂加速化支援事業
国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもエコすまい支援事業

業界団体でのリーダーシップと政策提言

当社は各種経済団体や業界団体に加盟し、経済・環境・社会の各側面に関連する各種委員会に参画しています。業界団体が一丸となって、重要な環境や社会課題への取り組みを進めるため、各活動方針の立案や推進にリーダーシップを発揮するとともに、政策立案のための情報提供や、販売・開発の立場から政策への提言を実施しています。

なかでも、一般社団法人プレハブ建築協会の環境分科会では、当社が代表幹事を務め、業界全体における環境の取り組みの底上げや、気候変動、脱炭素に向けた先導的な取り組みについて情報共有を図っています。また、同団体が2021年11月に発表した「環境ビジョン」「脱炭素ロードマップ」の策定においては、代表幹事として主導的役割を果たし、ZEH採用率や再エネ利用率などの目標設定に当社の意見を反映させることなどを通じて、業界団体の気候変動戦略と当社グループの戦略を一致させています。

なお、業界団体の方針・戦略などについては、当社サステナビリティ部門を通じて社内にも共有し、相違点などがある場合には、それらを取りまとめ業界団体にフィードバックを行い、必要に応じて各分科会や総会にて調整を図っています。

■主な加盟団体と当社の活動状況

業界団体	委員会など
一般社団法人 日本経済団体連合会	労働法規委員会
一般社団法人 住宅生産団体連合会 （2024年3月時点 当社社長が会長）	<ul style="list-style-type: none"> ・建築規制合理化委員会 ・住宅性能向上委員会 ・住宅ストック委員会 ・環境委員会
一般社団法人 プレハブ建築協会 （2024年3月時点 当社社長が副会長）	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅部会/環境分科会 ・住宅部会/技術分科会/省エネWG ・住宅部会/住宅ストック分科会 ほか
一般社団法人 日本化学工業協会	ケミカルリスクフォーラム
一般社団法人 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会	企画運営委員会

行政や関連団体との対話と協働

当社は、業界団体を通じた渉外活動だけでなく、行政やその関連団体における各種委員会や研究会へ積極的に参画しています。環境や社会問題に関する政策議論や、民間団体の取り組み内容の情報共有、意見交換などを通じて、事業リスクの回避およびビジネス機会の創出に向けた対話と協働を進めています。

■主な委員会・研究会への参画状況

名称	委員会など
OSAKAゼロカーボンファウンデーション	
一般社団法人 日本サステナブル建築協会	<ul style="list-style-type: none"> ・環境評価手法研究委員会 ・CASBEE研究開発委員会 ・CASBEEすまい小委員会
一般社団法人 環境共生住宅推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究部会 ・推進部会 ほか
一般社団法人 スマートウェルネスコミュニティ協議会	まちづくり分科会 ほか
建築研究開発コンソーシアム	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発推進等委員会 ほか
一般社団法人 優良ストック住宅推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・企画・総務委員会 ・査定教育委員会 ほか
一般社団法人 高齢者住宅協会	住空間研究委員会 ほか

外部との協働・外部からの評価

NGO・NPOなど地域・市民団体との協働

当社は、環境や社会課題に関する情報や知識、先進的な実践事例を数多く有する NGO・NPO とのパートナーシップを築き、互いの知見を補完し合いながら協働し、環境や社会課題解決に向けた取り組みの推進を図っています。

なかでも、日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) では、当社が副代表を務め、気候変動や脱炭素に向けた意欲的な政策提言などにおいて主導的役割を担っています。

■主な協働先と活動

協働先	主な活動
一般社団法人 いきもの共生事業推進協議会	生物多様性ガイドラインの運用および生物多様性に配慮した土地利用の推進
一般財団法人 大阪市男女共同参画のまち創生協会	男女共同参画のまちづくり推進(当社従業員が理事として参画)
気候変動イニシアティブ(JCI)	日本での気候変動対策の強化
グリーン購入ネットワーク	グリーン購入およびCSR調達の普及
一般社団法人 公正採用人権啓発推進センター	公正な採用選考の確保および社内人権研修の推進
再エネ100宣言 RE Action協議会	企業、自治体、教育機関、医療機関などの再生可能エネルギー100%の推進
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)	木材調達ガイドラインの運用、リスク地域の情報共有など
NPO法人 多民族共生人権教育センター	共生社会の実現、人権教育の推進
日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)	脱炭素ビジネスへの協働や企業からの意欲的な政策提言など
NPO法人 日本健康住宅協会	健康住宅に関する研究や健やかな住まい方の普及・啓発
NPO法人 日本森林ボランティア協会	六甲山の保全活動
一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)	森林再生事業化研究会 (新たな林業システム・産業化の実現、地域活性化の提案など)
一般社団法人 部落解放・人権研究所	あらゆる差別の撤廃と人権確立社会の実現
株式会社フクフクプラス	障がいアーティストとのミライマチ宣言の絵画制作
公益財団法人 吉野山保勝会	吉野山の桜保全活動
NPO法人 NPOちょっと自然	当社三重工場の調整池における生物多様性保全活動の推進
地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所 生物多様性センター	大阪府内における生物多様性活動の推進

主な認定・表彰など

「CDP気候変動」と「CDP水セキュリティ」において最高評価の「Aリスト企業」に2年連続でダブル認定、「CDP サプライヤー・エンゲージメント評価」では5年連続で最高評価を取得

当社は、「CDP気候変動」と「CDP水セキュリティ」において最高評価の「Aリスト企業」に認定されました。両部門でのダブル認定は2年連続、「CDP気候変動」でのAリスト認定は6年連続となります。

CDPでは、企業や政府による温室効果ガスの排出量削減や、水資源保護、森林保全に対する活動実績を評価し、特に優れた取り組みを行っている企業をAリストに認定しています。2023年度は、「CDP気候変動」のAリストに346社が認定されました。また、「CDP水セキュリティ」のAリストには101社が認定され、両部門でAリストに認定された企業は61社でした。さらに、当社は同時に実施された森林保全に関する調査「CDPフォレスト」では「A-」を取得しました。

また、2023年度は「CDPサプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に5年連続で認定されました。



- WEB**
- 「CDP気候変動」と「CDP水セキュリティ」の両部門において最高評価「Aリスト企業」に2年連続でダブル認定
 - CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」において最高評価に5年連続で選定

外部との協働・外部からの評価

「EcoVadis」のサステナビリティ評価において「Gold」評価を獲得

「EcoVadis」はフランスに拠点を置く、世界の175カ国、200業種10万社以上のサプライヤーが参加するサステナビリティ評価プラットフォームであり、第三者サステナビリティ監査としての機能を提供しています。

当社は2019年より評価に参加して以降、「Gold」評価（世界の建設業界内で上位5%以上のスコア）を継続して獲得しています。

「第5回日経SDGs経営調査」において「★4.5」を獲得

「第5回日経SDGs経営調査」において、当社は「★4.5」（総合偏差値65以上70未満）と評価されました。

この調査は、日本経済新聞社が上場企業など国内889社について、SDGs（持続可能な開発目標）にどのように取り組んでいるかという視点で格付けしたものです。当社はこれからも「事業を通じた社会課題の解決」に向けて、さらなる取り組みを進めていきます。

 [日経SDGs経営調査](#)

「CSR企業ランキング」2023年版において10位（建設業2位）にランクイン


「CSR企業ランキング」は、東洋経済新報社が「CSR企業総覧（雇用・人材活用編）（ESG編）」の掲載企業について、CSR分野の「人材活用（100点満点）」「環境（100点満点）」「企業統治+社会性（合わせて100点満点）」に財務（収益性・安全性・規模：各100点満点）を加え、総合600点満点で評価するランキングです。

2024年版（2024年2月に掲載）では、当社は建設業において2位、全業種での総合順位は10位にランキングされています。

第5回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門で環境大臣賞（銀賞）を受賞

当社は、環境省が主催する第5回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門で環境大臣賞（銀賞）を受賞しました。なお、同アワードの受賞は、2019年の「銅賞」に続く2回目となります。

当社は、環境長期ビジョンの実現に向け、環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム2026」を策定し、重要管理指標（KPI）とその進捗状況を開示しています。また、戦略投資にカーボンニュートラル実現への投資を盛り込み、投資判断基準に国際カーボンプライシング（ICP）を導入するなど、目標達成に向けた戦略を推進している点が評価されました。


 [第5回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門で環境大臣賞（銀賞）を受賞しました](#)



「サステナビリティサイト・アワード2024」でゴールドを受賞

当社は、2024年1月、「サステナビリティサイト・アワード2024」において、ESG情報の充実度とマルチステークホルダーに配慮したWebサイトの運営が評価され「ゴールド（最優秀賞）」を受賞しました。同アワードは、サステナビリティ情報の充実度で企業Webサイトを格付けする賞で、国内全上場企業および非上場大手企業のWebサイトにおいて、総合的に優れたサイトを表彰しています。2024年は、審査対象4,043社のうち、当社を含む3社が「ゴールド」を受賞しました。なお、当社が同アワードの「ゴールド」を受賞するのは、2020年、2021年に続く3回目となります。

当社は2015年10月より、「サステナビリティ」サイトを設け、企業価値向上に資する情報を発信しており、当社グループの“将来の夢”（パーパス）や、その実現に向けて特定したマテリアリティ（最重要課題）、目標および行動計画などを紹介しています。2023年3月には、投資家や評価機関、お客さま、取引先、従業員、地域市民など幅広いステークホルダーに当社への理解をさらに深めていただけるよう、本サイトをリニューアルしました。

 [「サステナビリティサイト・アワード2024」でゴールドを受賞](#)

中長期的なIR活動の取り組みが評価

日本IR協議会より、中長期にわたる継続的なIR活動および適切な情報開示と建設的な対話レベルの向上に向けた取り組みが認められ「IR向上企業プレミアム」に選定されたほか、証券アナリストによる「高水準のディスクロージャーを維持している企業」としても表彰されました。また、当社が発行する「統合報告書2023」は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が国内株式の運用を委託している運用機関により選定される「優れた統合報告書」に8年連続で選ばれました。

外部との協働・外部からの評価

■主なESG関連の表彰

表彰対象	顕彰名	実施団体	受賞対象
ESG経営	CDP 気候変動2023 A(最高評価)	CDP	気候変動に対する戦略や温室効果ガス排出量削減の取り組み
	CDPサプライヤー・エンゲージメント2023 「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」(最高評価)		気候変動に対する企業の取り組みを「ガバナンス」「目標」「スコープ3管理」 「サプライヤーとの協働」の4分野から評価
	CDP 水セキュリティ2023 A(最高評価)		水資源管理の推進
	CDP フォレスト2023 A-		森林資源の保全
	健康経営優良法人2024に選定(当社グループ25社)	日本健康会議	健康保険組合と連携した健康経営の実践
	PRIDE指標2023「ゴールド」(大和ハウス工業)、「ブロンズ」(ロイヤルホームセンター)を受賞	work with Pride	ダイバーシティの取り組み
	第5回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門で環境大臣賞(銀賞)を受賞	環境省	「環境関連の重要な機会とリスク」を「企業価値」向上に向け経営戦略に取り込み、 企業価値の向上にもつなげつつ、環境への正の効果を生み出している企業
商品・サービス	「2023年度省エネ大賞(省エネ事例部門)」の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞	一般財団法人省エネルギーセンター	研修施設「大和ハウスグループ みらい価値共創センター」
	「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2024」において優秀賞を受賞	一般社団法人レジリエンス ジャパン推進協議会	戸建住宅やまちづくりにおける防災性・環境性を高めるためのエネルギー自給に 関する取り組み
	「2023年度グッドデザイン賞」を受賞	公益財団法人日本デザイン 振興会	道路上空通路「新札幌アクティブリンク」 分譲マンション「瓊越龍洲花園」 分譲マンション「アトラスシティ世田谷船橋」
	「第17回キッズデザイン賞」優秀賞「こども政策担当大臣賞」を受賞	特定非営利活動法人キッズ デザイン協議会	快適防音室・快適静音室「音の自由区」
コミュニケーション	「サステナビリティサイト・アワード2024」でゴールドを受賞	一般社団法人サステナビリティ コミュニケーション協会	ESG情報の充実度とマルチステークホルダーに配慮したWebサイトの運営

外部との協働・外部からの評価

主要な ESG インデックス組み入れ状況

当社は、以下の ESG インデックス / 評価機関より選定・評価されています。

 <p>FTSE4Good</p>	<p>FTSE4Good Index Series ロンドン証券取引所グループのFTSE Russellが構成するESG投資インデックス。2001年に開発された歴史あるESGインデックスであり、独立性を保つために投資家や労働団体、NGOなどのマルチステークホルダーによる委員会を運営していることに特徴があります。</p>
 <p>FTSE Blossom Japan Index</p>  <p>FTSE Blossom Japan Sector Relative Index</p>	<p>FTSE Blossom Japan Index / FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 日本企業を対象としたESGインデックスであり、世界最大の年金基金であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が運用対象として採用しています。</p>
 <p>MSCI ESG RATINGS</p> <p>CCC B BB BBB A AA AAA</p>	<p>MSCI World ESG Leaders Index / MSCI World SRI Index 米国モルガンスタンレーグループのMSCIが構成するESGインデックス。評価対象企業の産業の特徴をふまえ、重要度の高いESG課題を絞り込んだうえでの評価を行うことに特徴があります。</p> <p>MSCI Japan ESG Select Leaders Index 日本企業を対象としたESGインデックスであり、GPIFが運用対象として採用しています。</p>
 <p>MSCI Japan Empowering Women Index (WIN)</p>	<p>MSCI 日本株女性活躍指数(WIN) MSCIが開発した性別多様性スコアに基づき、業種内で性別多様性に優れた企業を選別して構築されるESGインデックスであり、GPIFが運用対象として採用しています。「職場において高いレベルで性別多様性を推進する企業は、将来的な労働人口減少による人材不足リスクによりよく適応できるため、長期的に持続的な収益を提供する」という考えのもと、職場における高い性別多様性を指向・維持し、かつ高い財務クオリティをもつことにコミットする日本企業のパフォーマンスを表します。</p>
 <p>Morningstar GenDi J</p> <p>Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index</p> <p>TOP CONSTITUENT 2024</p>	<p>Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J) Morningstar社がオランダEquileap社のジェンダー・イクオリティ・スコアを活用し、ジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透した企業、また、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点を置いたインデックスであり、GPIFが運用対象として採用しています。スコア順に5段階のグループに分類されており、当社は最高位のGroup 1に位置します。</p>

※大和ハウス工業株式会社のMSCIインデックスへの組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社による大和ハウス工業株式会社への後援、宣伝、販売促進を意味するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCIおよびその関係会社が所有する商標またはサービスマークです。

※ Authorized Daiwa House Industry Co., Ltd. to use of the Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Logo ("Logo") to reflect the fact that, for the designated ranking year, Daiwa House Industry Co., Ltd. ranks in the top group of companies comprising the Morningstar® Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt IndexSM ("Index") on the issue of gender diversity in the workplace. Morningstar is making the Logo available for use by Daiwa House Industry Co., Ltd. for informational purposes. Daiwa House Industry Co., Ltd. use of the Logo should not be construed as an endorsement by Morningstar of Daiwa House Industry Co., Ltd. or as a recommendation, offer or solicitation to purchase, sell or underwrite any security associated with Daiwa House Industry Co., Ltd. The Index is designed to reflect gender diversity in the workplace in Japan, but Morningstar does not guarantee the accuracy, completeness or timeliness of the Index or any data included in it. Morningstar makes no express or implied warranties regarding the Index or the Logo, and expressly disclaim all warranties of merchantability or fitness for a particular purpose or use with respect to the Index, any data included in it or the Logo. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Morningstar or any of its third party content providers have any liability for any damages (whether direct or indirect), arising from any party's use or reliance on the Index or the Logo, even if Morningstar is notified of the possibility of such damages. The Morningstar name, Index name and the Logo are the trademarks or services marks of Morningstar, Inc. Past performance is no guarantee of future results.

外部との協働・外部からの評価

	<p>S&P/JPX Carbon Efficient Index 「S&P/JPX カーボン・エフィシエント」は、GPIFが運用対象として採用している日本企業を対象としたESG指数です。</p>
	<p>S&P Global社「The Sustainability Yearbook 2024」 S & P Global社は毎年、世界の企業を対象にガバナンス・経済、環境、社会の観点で企業のサステナビリティを評価して、特に優秀なサステナビリティ先進企業を掲載・表彰する「The Sustainability Yearbook」を発行しています。当社は各業界において評価の高い上位15%以内の企業である「Yearbook Member」に選定されました。</p>
	<p>STOXX® Global ESG Leaders ドイツ証券取引所のグループ会社であるSTOXX社が開発したESG投資インデックスです。</p>
	<p>GRESB 不動産会社、REITの格付け評価機関です。100社以上の機関投資家がメンバーとして加盟しています。当社は「開示評価」にてA評価を取得しています。</p>
	<p>ブルームバーグ男女平等指数 米国ブルームバーグ社が開発したESGインデックスです。企業のジェンダー平等に関連した行動指針や統計、人事制度、商品開発、情報開示などで優れた企業を選定しています。</p>
	<p>新・ダイバーシティ経営企業100選 経済産業省が女性、高齢者、外国人、障がい者、キャリアなど、多様な人材の能力を最大限発揮させることにより、イノベーションの創出、生産性向上などの成果を上げている企業を評価する制度です。</p>